

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	保健福祉部	
	課名	社会福祉課	
	係名	企画管理係	
	記入者		電話(内線) 123

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続	(2) 事務事業 の名称	社会福祉総務事務	(3) 事業の 優先度	A
(4) 総合計画での位置づけ		(6) 事業主体		市	
① 事業の区分	主要事業	(7) 予算・ 財源等 の種別		事業の性質 一般事業費(ソフト事業)	
② 施策コード	12201 (総合計画掲載 ^ハ - ^ジ 54 ^ハ - ^ジ)	会計区分		一般会計	
基本目標(政策)	1ともに支えあい、安心して暮らせる社会福祉の充実(保健・福祉)	財源区分		市単独	
基本施策	1-2地域で支えあう社会福祉の充実(地域福祉)	予算科目		款 3 項 1 目 1	
施策	②地域福祉ネットワークの充実	予算書上の 事業名称		社会福祉総務事務経費 (予算書 66 ^ハ - ^ジ に掲載)	
施策内容	1地域福祉推進機関の充実	(8) 事務分類		自治事務	
(5) 事業期間	開始 昭和 29 年 4 月から 終了 年 月まで (力年)	根拠法令		民生委員法, 社会福祉法	

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	市民, 各補助団体(市民生委員児童委員協議会, 市社会福祉協議会, 保護司会等)	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)	・社会福祉関係団体の運営補助を行うことで, 各団体における活動の維持, 推進等を図る。 特に, 市社会福祉協議会・市民生委員児童委員協議会の活動支援を行い, 地域の見守り活動・コミュニティーの活性化を図るための人材育成を推進する。 ・社会を明るくする運動を展開し, 犯罪, 非行の防止と立ち直りを支える地域づくりを図る。
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	・地域福祉の担い手として期待される社会福祉団体への運営補助 ・市社会福祉協議会運営費補助事業 →ボランティア活動推進事業, 奉仕員養成研修事業, 福祉教育推進事業 ・市民生委員児童委員事業 →地域見守り活動事業, 福祉情報の提供・相談支援 ・社会を明るくする運動推進: あいさつ運動, PR活動の実施	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)	・地域福祉の担い手であり, 地域のボランティアや人材をコーディネートする各種福祉団体の活動を支援するため。 ・最近の社会情勢においては, インフォーマルな住民支援が求められ, 期待されている。 ・犯罪, 非行の防止と立ち直りを願う。
(5) 事業をとりまく環境の変化 (社会環境, 市民ニーズ等) や市民・議会の要望, 意見等とそれに対する対応	少子化, 高齢化が進む現在においては, 市社会福祉協議会, 民生委員児童委員協議会, 遺族連合会, 西地区保護司会, 更生保護女性会の果たす役割に対して社会の期待が高まっている。		

3. 事業コスト

行政評価 実施計画	実績内容の評価	検討・改善	検討・改善内容を反映	
● 予算内訳	実績額 (千円)	当初予算額 (千円)	計画額・見込額 (千円)	
事業内容	27 年度	28 年度	29 年度 30 年度 31 年度	
(1) 事務事業費の コスト	事業費			
	報酬	27	57	
	報償費		82	
	旅費		46	
	需用費	718	743	
	役務費	10	10	
	負担金補助及び交付金	36,065	36,296	
合計	36,820	37,234		
財源	国庫支出金 (千円)			
	県支出金 (千円)			
	地方債 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
	一般財源 (千円)	36,820	37,234	
合計 (千円)	36,820	37,234		
補助・起債制度名				

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）

指標の名称		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）							
指標名	地域見守り活動参加団体数	目標値		27	30	30	30
		実績(見込)値	27	27			
指標名	運営を補助する社会福祉関係団体数	目標値		6	6	6	6
		実績(見込)値	6	6			
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）							
指標名	地域見守り活動における通報認知件数	目標値		10	10	10	10
		実績(見込)値	0	0	0	0	0
		達成率	0.0 %	0.0 %			
指標名	社会福祉関係団体への運営補助	目標値		6	6	6	6
		実績(見込)値	6	6	6	6	6
		達成率	100.0 %	100.0 %			

5. 事業評価

(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。

- ・市社会福祉協議会・市民生委員児童委員協議会の自主性を確保しつつ活動支援を強化し、補助効果を高められるよう事業を改善する。
- ・市内全小中学校でのあいさつ運動や夏祭り中日の啓発活動により、社会を明るくする運動のPR活動を実施した。

(2) 項目別評価

評価項目・客観的評価				理由
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	各種団体の運営を補助することで、活動の維持推進を図ることができた。
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	各種団体への運営補助は、市が実施主体となり交付することが妥当。
	手段の妥当性	A	妥当である	負担金については、人口割や世帯割により、補助金については補助金交付要項により交付しており妥当。
効率性	コスト効率 人員効率	B	どちらとも言えない	現在の方法が妥当。
公平性	受益者の偏り	A	偏りは見られない	負担金については、人口割や世帯割により、補助金については補助金交付要項により交付しており、偏りは見られない。
有効性	成果の向上	B	どちらとも言えない	各種団体の活動はボランティアによるところ大であり、地道な活動の積み重ねであるため目に見えるほどの効果の向上を得るのは難しい。
進捗度	事業の進捗	A	順調である	予定通りの活動ができた。

(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。

市社会福祉協議会運営補助金は、そのほとんどが人件費に充てられるもので、今後の増加傾向が懸念される。その他の西地区保護司負担金や民生委員事業補助金などは、地道な活動を積み重ねるための運営費を補助するものであり、予定の事業が実施され効果が上げられた。

(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？

市社会福祉協議会運営補助金については、協議会の事業見直しと組織体質の改善が必要と思われるので、事業内容の見直し等について指導監督の強化を図る。
事業費及び人件費に財政調整基金を取崩して補助金で不足する分を補っているため、安定した組織運営を図るうえで補助金の増額が必要である。
その他各種団体に対する補助金については、目に見えにくい社会福祉の増進に寄与するための運営費に充てられるものであり、今後も補助継続もしくは必要に応じて補助拡大について検討する。

6. 事業の方向性判断

評価主体	28年度以降の事業の方向性	評価理由・根拠
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う	改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減, 成果維持・コスト維持又はコスト削減)	注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う	改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減, 成果維持・コスト維持又はコスト削減)	各種福祉団体と連携し、事業の改革改善を進め、地域福祉の増進に寄与できるよう事業効果を高めていく。
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う		上記評価のとおり。